

## 附属機関等の管理に関する要綱

(昭和六十二年二月七日知事決裁)

(趣旨)

第一条 この要綱は、調停、審査、審議又は調査等を行うことを職務とする地方自治法第百三十八条の四第三項の規定に基づく附属機関（以下「附属機関」という。）及びこれに類似する県要綱等に基づく協議会等（関係行政機関又は関係団体との間の連絡調整を行う会議等を除いたものをいう。以下「協議会等」という。）の管理に関し、必要な事項を定めるものとする。

(附属機関についての基本的な考え方)

第二条 附属機関については、県行政に対する県民の意見の反映若しくは専門的な知識の導入又は県行政の公正の確保等の附属機関の機能が十分発揮されるよう、この要綱に基づき適切に管理するものとする。

(附属機関の設置)

第三条 附属機関は、法律により設置が義務付けられているものを除くほか、その調査審議等の内容が次の各号に定める場合をいずれも満たす場合に限り設置するものとする。

- 一 県民の意見を反映し、専門的な知識を導入し、又は公正を確保するため、県民、関係団体、専門的な知識を有する者等からの意見を必要とすること。
- 二 前号に掲げる者から個別の意見聴取等を行うだけでは不十分であること。
- 三 他に当該審議事項を調査審議等させる適当な附属機関が存在しないこと。

2 附属機関は、その弾力的かつ機動的な運営を図るため、所掌事務はできる限り広範囲なものとし、必要に応じて部会等を設置するものとする。

3 附属機関の所掌事務が臨時的なものである場合は、当該附属機関の設置条例において当該附属機関の存続期間を明示するものとする。

4 附属機関の所掌事務が経常的に発生しない場合は、当該附属機関の設置条例において必要の都度委員を任命することができるように定めるものとする。

5 法律により設置が義務付けられている附属機関のうちその必要性が乏しいものについては、委員の任命及び関係予算の計上を留保するものとする。

6 執行機関の附属機関に関する条例第六条に基づき、各附属機関がその組織、会議その他必要な事項を個別に定める場合は、規則で定めるものとする。

(審議会等の名称の使用制限)

第四条 附属機関でないものは、審査会、審議会、調査会等附属機関と紛らわしい名称を用いてはならない。

(附属機関の委員の任命についての基本的な考え方)

第五条 附属機関の委員は、原則として民間有識者から選任するものとし、第二条に規定する附属機関の機能が十分発揮されるよう幅広い分野からその所掌事務に求められる専門性を備えた者を起用するものとする。

2 附属機関の委員の代理出席は認められないものであるので、選任に当たり特に留意するものとする。

3 附属機関の委員の任期については、法令に定めのある場合を除き、二年以内を原則とする。

(留任の基準)

第六条 附属機関の委員の在任期間は、法令の規定により職指定等で任命されるものを除き、連続して二期までを原則とする。

(重複任命の基準)

第七条 同一人を原則として五つ以上の附属機関の委員に重複して任命しないものとする。ただし、当該附属機関の所掌事務に密接な関連を有する団体の代表者として任命された委員については、この限りでない。

(女性の委員の拡大)

第八条 一の附属機関における女性の委員の構成割合は、「埼玉県男女共同参画基本計画」の目標数値以上となるよう努めるものとする。

(各年齢層からの選任)

第九条 附属機関の委員は、幅広い年齢層から選任するものとし、当該附属機関における委員の年齢構成を均衡のとれたものにするものとする。

(公募による委員)

第十条 県民の意見をより広く反映させるため、次に掲げる附属機関を除き、委員の一部を公募により選任するものとする。

一 プライバシーの保護、秘密の確保、中立・公平の確保の必要がある附属機関

二 委員の要件に特殊な資格・免許が必要な附属機関

(県職員等の除外)

第十一条 県職員（他の執行機関の職員を除く。以下同じ。）及び県職員であった者（退職後二年以内の者に限る。以下同じ。）は、次の各号に掲げる附属機関を除き、附属機関の委員に任命しないものとする。ただし、法令において県職員を委員に任命することが定められている場合及び県職員の属人的な専門的知識・経験から特に必要と認められる場合はこの限りでない。

一 県の職員又は財産に関する事項を取り扱う附属機関

二 関係行政機関相互の連絡調整を行う附属機関

(委員数の適正化)

第十二条 一の附属機関における委員の数は、法令に定めのある場合を除くほか、原則二十人以内とするものとする。

(関係団体への委員の推薦依頼)

第十三条 関係団体に対し附属機関の委員の推薦を依頼する場合には、第五条から第九条までの規定の趣旨を十分考慮するとともに、長期留任、重複就任等の問題の要因

ともなっている充て職就任は極力避けるよう努めるものとする。なお、団体等の代表として選任する場合は、団体の長に限ることなく、審議会の委員として出席し、審議内容を充実させる意見が述べられる人物の登用を図るものとする。

(会議開催の周知)

第十四条 附属機関の会議の開催に当たっては、県のホームページや広報誌等への掲載、報道発表、庁舎内への掲示等の方法により、会議の議題、開催の日時及び場所、傍聴の可否等について県民に周知しなければならない。

(会議の資料)

第十五条 附属機関の会議の資料は、原則として、会議の開催前に配布し、委員が事前に十分に検討できる期間を設けるものとする。

(議事録)

第十六条 附属機関の会議の議事録（埼玉県情報公開条例（平成十二年条例第七十七号）第四条に規定する議事録をいう。）は、審議の内容が十分に理解できるような形式としなければならない。

2 附属機関が意思決定を行った場合において、少数意見があるときは、できる限りその内容を答申書等に併記しておくものとする。

(会議結果の公表)

第十七条 附属機関の会議結果の公表は、埼玉県情報公開条例第四条及び埼玉県情報公開の総合的な推進に関する要綱に基づき行うものとする。

(公聴会)

第十八条 附属機関は、県民等から直接意見を聴取するため、公聴会の開催に努めるものとする。

(附属機関に係る企画財政部長への協議)

第十九条 部長等（部長及び会計管理者をいう。以下同じ。）は、次の各号に掲げる場合においては企画財政部長に協議しなければならない。

- 一 附属機関を新たに設置しようとする場合
  - 二 一の附属機関を他の附属機関と統合しようとする場合
  - 三 附属機関を廃止しようとする場合
  - 四 附属機関の委員の任命及び予算の計上を留保しようとする場合
  - 五 同一人を五つ以上の附属機関の委員に重複して任命しようとする場合
  - 六 県職員及び県職員であった者を委員に選任しようとする場合（法令において県職員を委員に任命することが定められている場合を除く。）
  - 七 二十人を超える委員を選任しようとする場合（法令に委員数の定めのある場合を除く。）
- 2 前項第五号から第七号までに掲げる場合にかかる協議は、委員の任命等を行おうとする日の概ね一か月前に行うものとする。

(附属機関に係る企画財政部長への報告)

第二十条 部長等は、附属機関について、毎年六月一日の委員・構成員の選任状況及び前年度の開催状況を六月十五日までに別に定める様式により、企画財政部長に報告するものとする。

- 2 企画財政部長は、前項の報告に対し、必要に応じて状況確認等を行うものとする。
- 3 第一項の集計データについては、この要綱による附属機関の管理を的確に行うため、企画財政部長が適切に管理するものとする。

(附属機関に類似する協議会等についての基本的な考え方)

第二十一条 県要綱、要領、個別の決裁等に基づき設置され、県職員以外の者が構成員の全部又は一部となっている協議会等は、懇談会、懇話会、研究会等の名称を用いてその性格を明らかにするものとする。

- 2 協議会等には、「審議する」、「答申する」等附属機関と紛らわしい所掌事務を付与してはならない。
- 3 協議会等の意見及び構成員から聴取した意見については、答申、建議、意見書等附属機関の審議結果と受けとられるような呼称を付さないものとする。

(協議会等の設置期間等)

第二十二条 協議会等は、その設置要綱等において存続期間を明らかにしておかなければならない。

(協議会等の構成員の選任等)

第二十三条 協議会等については、構成員に対しては就任依頼を行い、委嘱は行わないこととし、第五条から第十条まで及び第十二条から第十七条までの規定の趣旨に従い構成員を選任し、会議を運営するものとする。

(協議会等に係る企画財政部長への協議)

第二十四条 部長等は、協議会等を新たに設置しようとするときは、企画財政部長へ協議しなければならない。

(協議会等に係る企画財政部長への報告)

第二十五条 協議会に係る企画財政部長への報告については、第二十条の規定を準用する。

- 2 部長等は、協議会等を廃止したときは、企画財政部長に報告するものとする。

(経常的な見直し等)

第二十六条 附属機関等については、常にこの要綱により見直しを行い、その合理的な運営に努めるとともに、法律により設置を義務付ける必要性の乏しい附属機関については、国に対しその改善について要請するものとする。

- 2 附属機関等のうち、三年間開催実績がないものは廃止または統合を含めて検討するものとする。
- 3 部長等は附属機関等について毎年一回次の観点により見直しを行うものとする。
  - 一 設置目的を達成したもの又は社会経済情勢等の変化により必要性が低下したものは

廃止する。

二 定例的な報告等形式的開催が主であり、活動が不活発なものは廃止する。

三 設置目的及び担当事務又は構成員に共通性があるものは統合する。

四 行政の総合性及び効率性を確保するため統合が可能なものは統合する。

附 則

この要綱は、昭和六十二年四月一日から施行する。

附 則

この要綱は、平成九年四月一日から施行する。ただし、第十一条及び第十五条の改正規定は同年五月一日から施行する。

附 則

この要綱は、平成九年六月一日から施行する。

附 則

この要綱は、平成十年六月一日から施行する。

附 則

(施行期日等)

1 この要綱は、平成十四年四月一日（第二項において「施行日」という。）から施行する。

2 個別の附属機関の組織、会議その他附属機関について必要な事項に関し、施行日前に訓令等で規定しているものについては、第三条第六項の改正規定は、施行日以後に訓令等を改正する日から適用し、同日前については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成十七年四月一日から施行する。

附 則

この要綱は、平成二十年四月一日から施行する。

附 則

この要綱は、平成二十四年七月十日から施行する。

附 則

この要綱は、令和五年四月一日から施行する。

附 則

この要綱は、令和八年四月一日から施行する。